

第15期 株主通信

〔 2012年4月 1日から
2013年3月31日まで 〕



フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

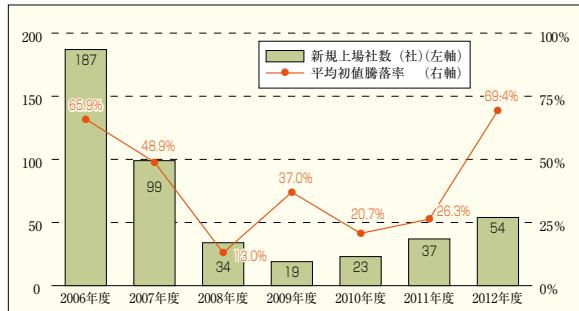
株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。2013年3月期の当社を取り巻く環境及び活動状況をご報告申し上げます。

日本国内における当期間の新規上場社数は54社となり、前年同期の37社から増加しており、回復の兆候が見えております。直近ピークであった2006年度の187社から大きく減少している点是不変なもの、上場後の株価が公募価格を上回って推移するケースが増加していることから、新規上場を目指す企業群にとっては期待感の強まる環境が形成されつつあります(下図)。

当社の投資先では、(株)ありがとうサービス(本社：愛媛県今治市)が、2012年11月にJASDAQ市場に上場しました(7頁参照)。同社の上場により、えひめベンチャーファンド2004からは3期連続、当社が管理・運営するファンド全体としては4期連続で上場企業を輩出することとなりました。

このような環境の中、当社は経費水準の抑制を継続する一方、本業であるベンチャー投資事業を強化する周辺領域への事業展開、ファンドパフォーマンス向上に結びつくパートナーとの連携を進めております。

新規上場市場の状況



初値騰落率 [(初値-公募価格) ÷ 公募価格] × 100

経費水準については、固定的費用を前期比14.6%減の319百万円に抑制し、営業損失を計上する状態ではあるものの、前期に続き資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております(5頁⑤)。

事業展開においては、5年ぶりとなる新規ファンド、もりおか起業投資事業有限責任組合(以下、「もりおかファンド」という)を2012年8月に設立しました(7頁参照)。もりおかファンドは盛岡広域地域の起業家や創業間もない企業へ投資する地方であり例のない創業支援ファンドです。また、2011年7月に立ち上げたシェアオフィス事業では、2013年3月に大阪淀屋橋に第2号施設をオープンしました(8頁参照)。これらの活動は、それ自体大きな収益を生むものではありませんが、既存事業に比してリスクの小さい安定的な収益源であるとともに、創業期の企業支援を強化し、従来型ベンチャーファンドの投資対象となる企業のすそ野を広げるものであることから、今後も積極的に展開してまいります。

ファンドパフォーマンスの向上に向けては、未上場投資先からの回収効率を上げるべく、M&Aアドバイザー業者と連携して売却候補先の増強に努めており、未上場売却による収益は前期比52.8%増加しております。育成支援については、引き続き投資先の選別を進め、投資収益が期待できない企業は売却を推進し、重要投資先への支援を一層強化しながら、企業価値向上に努めます。

こうした施策を通じ、早期に安定的な黒字体質を実現することで、皆さまのご期待にそえるよう、努力を重ねてまいります。引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

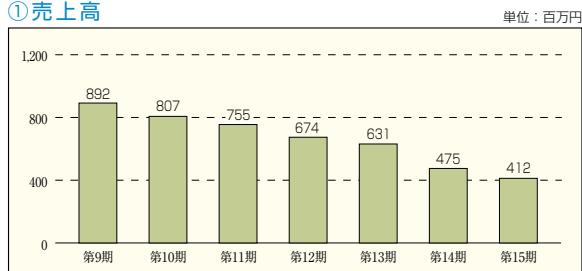
2013年6月
代表取締役社長 今庄 啓二

本資料における記載数値について

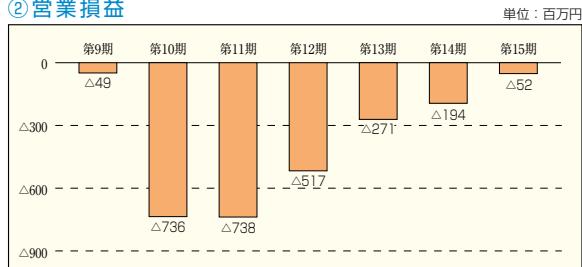
当社では連結での決算を行っておりますが、当社の経営成績及び財務状態をよりの確に表すため、本資料では、基本的に投資事業組合の当社持分のみを連結した個別財務数値を記載しております。

業績ハイライト

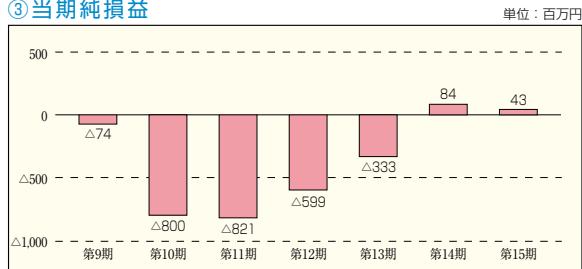
① 売上高



② 営業損益

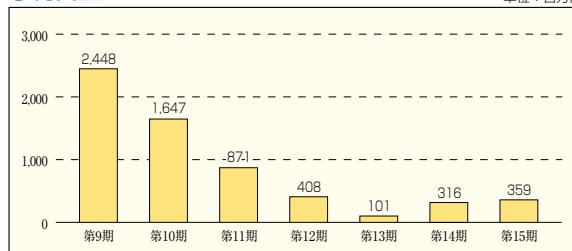


③ 当期純損益



④ 純資産

単位：百万円



当期の業績は、営業投資有価証券売上高は前期に比して増加したものの、投資事業組合から受領する管理報酬の減少を補うには至らなかったことから、売上高は412百万円、前期比63百万円の減収となりました（3頁①）。

一方で営業損益はΔ52百万円と、7期連続の赤字ではあるものの、販管費等の固定的費用の削減、営業投資有価証券に係る投資損失引当金の新規繰入額の減少等により、赤字幅が縮小いたしました（3頁②）。

当期純損益は、前期に続き当社が管理・運営する投資事業組合の他組員持分を評価額以下の金額にて譲り受けたことにより、特別利益として199百万円の出資持分譲受益を計上したこと等により、2期連続の黒字着地となりました（3頁③）。

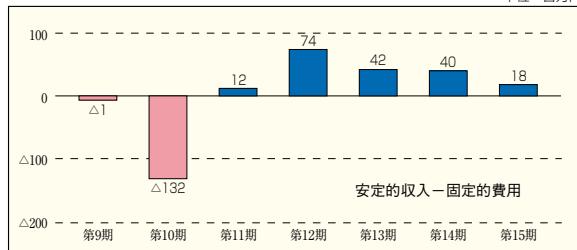
翌期に向けては、営業投資有価証券に係る損益を合理的に予想することが困難であることから目標数値の公表はしていないものの、営業損益の黒字化を目指し鋭意取り組んでまいります。

なお財務状況に関しましては、当期純利益の計上によって当期末純資産が359百万円に増加し、自己資本比率が2.8ポイント改善して23.5%になりました（4頁④）。

損益および投資活動

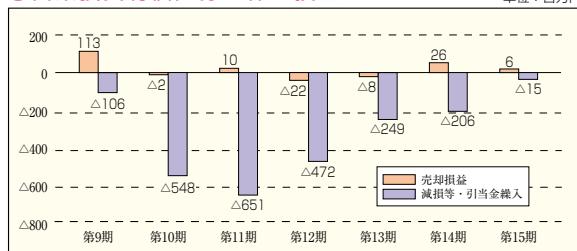
⑤ 安定的収入と固定的費用

単位：百万円



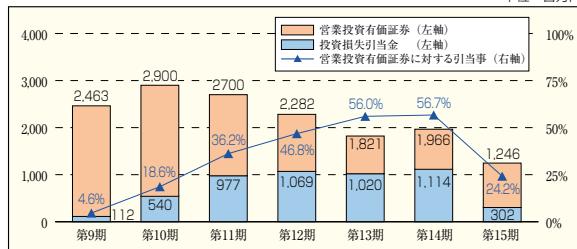
⑥ 営業投資有価証券に係る損益

単位：百万円



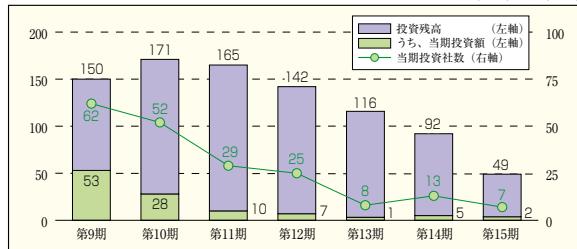
⑦ 営業投資有価証券と投資損失引当金

単位：百万円



⑧ 投資活動

単位：億円 (左軸)・社 (右軸)



※投資活動には、当社が管理・運営する投資事業組合すべてを含んでいます。

一般的にベンチャーキャピタルは、投資による資金の回収に長期間を要するため、経常的費用を管理報酬等の安定的収入で賄えなければ、投資先企業に対する育成支援活動に支障をきたし、長期的な利益を失うことに繋がります。

当社は、第9期から第10期にかけて投資やファンド募集活動を積極的に展開するため、人員採用や営業地域の拡大を行いました。しかしながら、第10期末に設立したファンドの規模が想定に及ばなかったため、収支の均衡が一時的に崩れました。その後、過剰となった経常支出を抑制するため、リストラクチャリングを実施し、第11期より投資事業組合から受領する管理報酬とコンサルティング収入等の安定的収入によって販売費及び一般管理費等の経常的費用を賄っております(5頁⑤)。

営業投資有価証券に係る損益は、売却に係るものと減損等・引当金繰入に係るものとの2つに分けられます。

売却に係る損益は、第14期に比して投資先企業の上場売却による収益は減少したものの、未上場投資先企業の売却損益が改善したため、2期連続の黒字となりました。

減損等・引当金繰入に係る損益は、第11期をピークにマイナス幅が縮小し、当期においては15百万円と、プラスマイナスゼロに近付いております(5頁⑥)。

投資損失引当金の推移をみますと、第12期にかけて上昇した後、小康状態にありましたが、当社の旗艦ファンドの存続期限が迫る中営業投資有価証券の減損処理を行ったことから、大きく減少し、営業投資有価証券に対する引当率は24.2%へと減少いたしました(5頁⑦)。

投資の状況をみますと、売却活動の推進、投資額の減少に加え、減損処理が進んだことにより、第10期をピークに投資残高は減少傾向にあります(5頁⑧)。一方で当期には5年ぶりにファンドを新設しており、今後投資社数は増加するものと見込まれます。

第15期ハイライト

もりおかファンドを設立しました

2012年8月、2007年6月以来5年ぶりにファンドを設立しました。もりおかファンドには盛岡信用金庫、盛岡市、滝沢村が参画しており、盛岡広域地域の起業家、企業の立ち上げを、資金・経営支援の両面から、官民一体となって支援するファンドです。

今後はこれまで管理・運営してきたベンチャーファンドが随時存続期間の満了を迎えることから、これらの後継ファンドや、もりおかファンドのように投資家及び起業家のニーズに対応したファンドを企画・設立し、引き続き起業家支援に注力してまいります。

(株) ありがとうサービスが上場しました

2012年11月、2007年に投資した(株) ありがとうサービスが、JASDAQに上場しました。継続して保有しておりますが、当期末現在の株価は1,600円、投資株価に対する倍率は0.64倍となっております。なお、上場日である11月12日の初値は1,302円と、公募価格1,170円は上回ったものの、投資株価に対する倍率は0.52倍でした。

同社は四国、九州にて「HARD OFF」や「BOOK OFF」、「モスバーガー」等、複数ブランドのフランチャイズ店舗の運営を行っており、2013年2月期末現在の店舗数は計105店舗です。

同社は(株) パワーアップ(現在はMBOにより上場廃止)、(株) ピーエスシー、ベルグアース(株) について、えひめベンチャーファンド2004から累計4社目の上場企業となりました。新規上場市場において東京一極化が進む中、当社が長らく注力してきた地域活動において明るいニュースとなりました。

淀屋橋にシェアオフィスをオープンしました

2013年3月、京都の四条烏丸に設立したshare KARASUMAに続くシェアオフィス第2号施設として、大阪の淀屋橋に今西土地建物(株)と共同でshare YODOYABASHI deckをオープンしました。

今後はそれぞれの施設における会員増加、会員間交流の促進により、場所としての付加価値を高めるとともに、更なる横展開を進めてまいります。

第16期の課題

経営の早期安定化のため、既存事業の周辺領域への展開により短期的収益源の獲得を目指します。

具体的には、上記インキュベーション事業の拡大の他、ファンド運営のコンサルティング、ファンドの管理受託を推進しており、事業規模拡大を図ります。

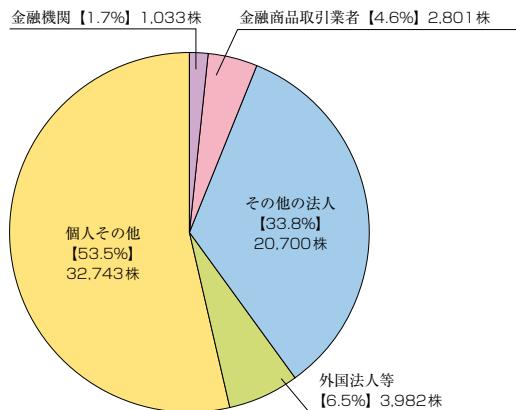
また、地域に密着したファンド運営、起業家支援の実績を買われ、自治体から調査事業の相談を受けるケースが増加しており、第16期においても事業受託収入を計上する可能性があります。

このような短期的収益源の獲得を目指す中で、従来より取り組んできた(株) コーポレート・アドバイザーズとの連携による会計支援サービスの充実や、インキュベーション事業の拡大による起業エコシステムの拡大を通じ、ベンチャーキャピタル事業の強化に努め、新たなファンドの設立に向けた動きを並行して進めてまいります。

株式データ

- 発行可能株式総数 180,000株
- 発行済株式の総数 61,259株
- 株主数 1,403人

所有者別株式分布表



大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
1 株式会社カネカ	11,024株	18.0%
2 川分 陽二	2,869株	4.7%
3 Total Network Holdings Limited (常任代理人 栗林総合法律事務所)	2,691株	4.4%
4 古川 令治	2,570株	4.2%
5 古我 知史	2,244株	3.7%
6 関西サービス株式会社	1,800株	2.9%
7 J CW株式会社	1,477株	2.4%
8 坂本 友群	1,476株	2.4%
9 藤原 洋	1,300株	2.1%
10 有限会社ヤマカワ	1,250株	2.0%

(注)1. 出資比率は自己株式を控除して小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、2012年3月31日現在、自己株式を12株保有しております。

会社の概要 (2013年3月31日現在)

- 商号 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
- 設立 1998年9月11日
- 資本金 20億4,860万円
- 従業員数 26名
- 本社 〒604-8152
京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル
手洗水町659番地 烏丸中央ビル4階
- 管理部 TEL:075-257-2511 FAX:075-211-1601
- 営業部門 TEL:075-257-6656 FAX:075-211-6965



- 東京事務所 〒105-0001
東京都港区虎ノ門二丁目7番5号
ビュレックス虎ノ門2階
TEL:03-6205-4388 FAX:03-3597-4880
- 地域拠点 青森事務所 岩手事務所 山形事務所
三重事務所 堺事務所 愛媛事務所

役員 (2013年6月20日現在)

代表取締役社長	今庄 啓二	取締役	鈴木 智久
取締役	小川 淳	取締役	松本 直人
常勤監査役	木村 純	監査役	岡部 陽二
監査役	小川 忠久		



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	JASDAQ市場
証券コード	8462
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fvc.co.jp/

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問合せください。
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL 0120-094-077(フリーダイヤル)
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にてお支払いいたします。

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

〒604-8152 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル
手洗水町659番地 烏丸中央ビル4階
TEL:075-257-2511 FAX:075-211-1601
<http://www.fvc.co.jp/>